

## 令和2年度事業報告

### I. 会議の開催

- |                |                                  |             |
|----------------|----------------------------------|-------------|
| (1) 第63回定時社員総会 | 6月30日                            | 協会会議室       |
| (2) 理事会        | 第249～250回、定款第36条（決議の省略）による理事会11回 |             |
| (3) 企画委員会      | 第242～244回                        |             |
| (4) その他        | 運営審議会、研修委員会等                     | 8委員会等で21回開催 |

### II. 事業報告

#### 1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、建設技術講習会を7回、実地研修会を4回中止した。なお建設技術講習会3回（うち2回はWEB研修）、実地研修会1回を可能な範囲で試行的に開催した。

建設技術講習会の参加者数は327名（昨年度10回 2,880名）、実地研修会44名（昨年度5回 296名）であった。

また、研修委員会を5回開催（うち4回は書面による決議）し、実施計画を策定するなど、研修事業の充実に努めた。

- 建設技術講習会では、これからの社会インフラの維持管理・更新、災害に強い安全な国土づくりなど建設行政や建設技術に関する喫緊の重要課題や最新情報を取り上げた。
- インフラ整備・管理の歴史的経緯や諸外国との比較等により、我が国のインフラ整備・管理のストック効果やフロー効果が有している社会・経済上の意味についての講演を取り入れた。
- 講習会参加者へのサービス向上の一環として、堤防決壊の応急復旧の過程をまとめたスライドショーを講習会会場において休憩時間を活用し上映した。
- 機関誌月刊「建設」を活用し、視察現場の写真や講習会参加者の意見・感想を掲載するなど、建設技術講習会の魅力を発信した。
- 講習会ごとに聴講や現場研修のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会の概要」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目）を早期に明確にし、全建ホームページや月刊建設等で積極的なPRを実施した。
- 建設系CPD協議会への加盟を踏まえて、賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るとともに、若手割引や地元割引（地区連割引）等の各種割引を実施した。
- 建設技術講習会、実地研修会ともに、今後の研修事業の充実に図るため参加者へのアンケートを実施した。
- 実地研修会では現地視察のみではなく、事前に概要説明等の講義を行い、より充実した内容とした。
- 開催案内を郵送からメールでの発信とし、申込みについてもメールに一本化して、事務の効率化、コスト削減等に努めた。
- 参加者の利便性向上のため、テキストにQRコードを記載し、スマートフォンやタブレットでテキストデータを閲覧できるようにした。

令和2年度研修事業 参加実績

【建設技術講習会】

年月	開催地	テーマ (同テーマの昨年度の参加者数)		聴講参加者数						現場研修	交流会
				非会員	地元※1	若手 ※1.3	学生 ※1.3	地区連 市町村 ※1.2.3	民間 ※1		
2年 8月	高知市 高知城ホール	第653回 上水道行政の課題・下水道行政の課題 (長野市：272名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	札幌市 かでの2・7	第654回 工事積算(土木・建築)の動向とi-Constructionの取り組み (大津市：294名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
	金沢市 石川県文教会館	第655回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化 (山形市：202名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	静岡市 しずぎんホール	第656回 Society5.0の実現に向けたi-Constructionの推進 (名古屋市：332名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
	広島市 アステールプラザ	第657回 都市行政の課題・河川行政の課題 (新潟市：214名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	長崎市 長崎ブリックホール	第658回 災害に強い安全な国土づくり (福島市：248名)	94名	2名	5名	26名	0名	1名	2名	中止	中止
	東京都 豊島区民センター	【WEB研修【ビデオ方式】】 第659回 これからの社会インフラの維持管理・更新 (松江市：324名)	121名	5名	-	34名	-	-	5名	-	-
3年 1月	大分市 コンパルホール	第660回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 (鹿児島市：358名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	横浜市 神奈川県民ホール	【WEB研修【ライブ方式】】 第661回 災害復旧 (那覇市：289名)	112名	7名	-	47名	-	-	0名	-	-
	京都市 京都テルサ	第662回 これからの公共事業と建設技術者のあり方 (徳島市：347名)	中止	-	-	-	-	-	-	-	-
	計10回		327名	14名	5名	107名	0名	1名	7名	0名	0名
	昨年度実績		2,880名	101名	438名	591名	1名	44名	45名	1,834名	616名

昨年度対比

▲2,553名 ▲87名 ▲433名 ▲484名 ▲1名 ▲43名 ▲38名 ▲1,834名 ▲616名

※1 人数は聴講参加者数の内数  
※2 地区連割りは政令市を除く  
※3 WEB研修は地元、地区連割りはなし

【実地研修会】

年月	開催地	研修名	参加者数	交流会 参加者数
2年 6月	神戸市 他	明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～ ※若手割引	中止	中止
7月	宮城県気仙沼市 他	東日本大震災の復興の現状 ～復興道路の建設と3.11震災伝承への取り組み～	中止	中止
	熊本県南阿蘇村 他	平成28年熊本地震の復旧・復興と立野ダム ～災害復旧に向けた取り組み・ダム建設事業とその機能と役割～	中止	中止
8月	富山県立山町 他	立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全～	中止	中止
11月	新潟県燕市 他	大河津分水路改修事業 ～信濃川の治水事業の歴史と大河津分水路改修事業～	44名	中止
	計5回		44名	-

(昨年度5回296名)

## 2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関、地方協会の協力を得て、国内外の社会インフラに係る情報を幅広く調査し、提供するとともに、機関誌編集委員会を5回（うち3回は書面による決議）開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図った。また、昨年度から掲載を始めた「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用し、全国の会員のニーズを反映した編集となるよう努め、727,800部（昨年度733,400部）を発行した。具体的な記事については、主に以下の内容を掲載し、誌面の充実を図った。

- ① 機関誌月刊「建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集として取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。また、昨年度から始めた「特集の趣旨」の掲載を継続し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう努めた。
- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記や諸外国のインフラ情報、i-construction に関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。
- ③ 昨年度に新設したコーナーの「あーきてくと通信」「基礎から学ぶインフラ講座」「災害査定の留意点」「ひろば」「寄稿」「会員だより」「実務に役立つ豆知識」「建設技術者のためのこの一冊」に対する会員の意見・感想を踏まえ、誌面の充実を図った。
- ④ 企画委員会に設けられた技術者連携交流分科会においてとりまとめられた「建設技術関係者の連携交流の推進について」を受けて、「学ぶ・つなぐ・広げる」のコーナーを新設した。
- ⑤ 公務員技術者等にとって避けることができない訴訟リスク等について、会員が理解を深めることができるよう、訴訟に関する制度、公務員技術者等にとって想定される訴訟リスクの類型、想定される具体的な事例等を解説する「公務員技術者の訴訟リスク」のコーナーを新設した。
- ⑥ 読者が執筆者に親近感を抱くことによって、記事内容の理解を深めたり、職務に取り組むうえでの励みになったりするよう執筆者の略歴を掲載した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～ ・「令和」の建設行政と公務員技術者について ・東北土木技術人材育成協議会の活動 ・若手職員の技術力向上の取り組み 他6編	(上徳不徳) 東西ドイツの思い出 (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ港湾事業(2) (あーきてくと通信) ツクリテからうまれる瀬戸市の空き家活用 (技術資格の合格体験記) プレイブ・ブロッサムズの勇敢な桜戦士達になろう 会計検査の指摘事例とその解説(87)	中国	62,000	80
5	地域活性化の推進～まち・ひと・しごと創生～ ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について ・道の駅グランテラス筑西を地域間交流の拠点に ・荒川流域におけるインバウンド向け水インフラツアーに関して 他6編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(6) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ公共工事等の発注関係事務 (あーきてくと通信) 令和2年度公共建築工事積算基準類の改定 (技術資格の合格体験記) 「自信」に繋がる 会計検査の指摘事例とその解説(88)	九州	61,000	80
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～ ・国土交通省におけるこれまでの巨大地震対策と「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」について ・令和元年房総半島台風及び、東日本台風における道路災害の取り組み ・仙台市における多重防壁の取り組み 他5編	(上徳不徳) 日本の政府・政治とコロナウィルスショック (技術資格の合格体験記) あとに続いてほしい総監技術士 (あーきてくと通信) 過疎地域発 空き家等を活用した地域の活性化 (寄稿) 建設技術者の連携交流の推進について 会計検査の指摘事例とその解説(89)	北陸	60,900	80
7	社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ ・持続的・効率的なインフラメンテナンスの推進 ・名古屋国道におけるコンクリート舗装による長寿命化対策について ・鳥取県におけるインフラ維持管理の効率化に向けた取り組み 他6編	(技術資格の合格体験記) 諦めない気持ちの結果につながる (災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(7) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ都市公園事業 (寄稿) 『防災・減災対策等強化事業推進費』について 会計検査の指摘事例とその解説(90)	中部	60,700	80
8	令和元年度表彰 全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、 長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞表彰	(上徳不徳) 国債の回り方	—	60,600	104
9	インフラの魅力が伝わる広報へ～地域の成功例に学ぶ～ ・広報の勘所 ・令和元年8月の前線に伴う大雨災害時における広報の取り組みについて ・ダムを活用したインフラツーリズムの取り組み 他4編	(技術資格の合格体験記) 自己研鑽のきっかけに (災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(8) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ入札契約 (あーきてくと通信) 災害に強い官庁施設づくりガイドラインの策定について 会計検査の指摘事例とその解説(91)	近畿	60,600	64
10	公共工事の品質確保に向けた取り組み～担い手確保の推進に向けて～ ・直轄土木工事における働き方改革の取組 ・働き方改革や生産性向上を目指した「共同宣言」 ・担い手確保～建設技術者等緊急雇用助成事業～ 他5編	(上徳不徳) 過去が問われない国に明日はない (技術資格の合格体験記) 資格取得は自分との闘い (海外機関派遣者レポート) 海外勤務のススメ (あーきてくと通信) 災害に強くコンパクトなまちづくりを目指して 会計検査の指摘事例とその解説(92)	北海道	60,400	80
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～ インフラツーリズムの新たな展開・拡大に向けて 地域振興の活性化に繋がる道の駅 隅田川に映える橋のライトアップ 他4編	令和3年度建設関係予算概算要求の概要 (災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(9) (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ下水道事業(1) (ひろば) 「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」公表 会計検査の指摘事例とその解説(93)	関東	60,300	80
12	社会資本のストック効果～ストック効果の最大化、見える化～ ストック効果の最大化に向けた取組 新名神・東環開通効果検討会議の取り組み 地域高規格道路 一般国道477号 四日市湯の山道路の期待される ストック効果 他5編	(上徳不徳) 歴史の謎はインフラで解ける (海外機関派遣者レポート) ミャンマーの都市計画・都市開発に関する日本の取組み (基礎から学ぶインフラ講座) 基礎から学ぶ下水道事業(2) (学ぶ・つなぐ・広げる) 災害対応力の充実強化のために 会計検査の指摘事例とその解説(94)	東京	60,400	80
1	公共工事の生産性の向上にむけて～i-Construction等による建設生産性革命～ i-Constructionの推進 岐阜県における建設ICT普及拡大への取り組み 愛媛県のi-Constructionの取組と今後の展開 他7編	(災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(10) (諸外国のインフラ情報) アメリカの大統領選挙後のインフラ出資関係の動き (学ぶ・つなぐ・広げる) 技術力の向上・チーム力の強化に向けて (ひろば) 技術エキスパート制度の取り組み 会計検査の指摘事例とその解説(95)	—	60,400	80
2	社会資本の戦略的な維持管理～維持管理のアセットマネジメント～ 国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組 令和2年度におけるインフラメンテナンス新技術・体制等導入推進 委員会の取り組み 北海道における橋梁長寿命化修繕計画及び維持管理 他5編	(上徳不徳) 構造改革の信者たち (基礎から学ぶインフラ講) 基礎から学ぶ営繕事業 (公務員技術者の訴訟リスク) 公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～(1) (学ぶ・つなぐ・広げる) 河川事業に携わる技術者への技術伝承 会計検査の指摘事例とその解説(96)	四国	60,300	80
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ 近年増加している災害とその対応 東日本大震災からの10年の歩み 令和2年7月豪雨における災害対応 他8編	令和3年度建設関係予算の概要 (災害査定留意点) 災害復旧事業の査定事例(11) (諸外国のインフラ情報) バイデン新政権成立前後のインフラ投資に関する動き (学ぶ・つなぐ・広げる) 市町村会員加入の取り組み 会計検査の指摘事例とその解説(97)	東北	60,200	80

### 3. 調査研究事業

#### (1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページならびにメールマガジン等にて情報提供を行った。

#### (2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行うとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き行った（46 事例収集）。

#### (3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

### 4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

令和2年度は、新たに「基礎から学ぶインフラ講座」〔3,500部（7,000部<sup>\*1</sup>）〕を発行するとともに、「令和2年災害手帳」〔18,189部（18,500部<sup>\*1</sup>）〕、「2021全建手帳」〔3,040部（4,000部<sup>\*1</sup>）〕の改訂を行った。また、「災害復旧問答集(H25)」(1,000部)、「流量観測野帳(浮子)」(2,500部)の重版を行った。

発行に当たってはリーフレットを作成し、積極的なPRに努めた。

※1（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数。

図 書 名	売 上 部 数	
	令和2年度	令和元年度
「流量観測野帳(一般)」	2,279部	3,156部
「流量観測野帳(浮子)」	1,667部	1,636部
「基礎から学ぶインフラ講座」	1部	—
「令和2年 災害手帳」	16,524部	—
「令和元年 災害手帳」	116部	17,395部
「災害申請工法のポイント(H27)」	248部	388部
「災害査定添付写真の撮り方(H26)」	200部	441部
「災害復旧問答集(H25)」	306部	377部
「仮設計画ガイドブック(H23)」	357部	322部
「2021全建手帳」	2,036部	—
「2020全建手帳」	1部	2,127部
その他の出版物	202部	154部
合 計	23,937部	25,996部

## 5. 顕彰・広報事業

### (1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、第 67 回全建賞を授与し、顕彰した。今回は、303 事業の応募事業（昨年度 314 事業）の中から、79 事業（昨年度 80 事業）に授与した。この授賞事業には、「特定のインフラに係わらない公共事業全般に関する取り組み」6 事業（昨年度 5 事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠」12 事業（昨年度 15 事業）、「災害復旧・復興事業特別枠」7 事業が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容については、機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会とも協力し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

なお、令和 2 年度全建賞より、「異なる部門の事業が連携した取り組み（事業連携分野）」を「特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）」から分離して格上げし、新たに「異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）」を設けた。

### (2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ（令和 2 年度トップページのアクセス数約 7 万件）、メールマガジン（毎月発信）等で情報提供を実施した。

## 6. 公共工事品質確保技術者資格制度事業

- ①「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が育成されることを目的として、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。令和 2 年度の資格試験は全国 9 都市で実施し、151 名（昨年度 115 名）が受験し、135 名が合格した。令和 2 年度の合格者のうち 23% が現職の官公庁技術者であった（昨年度は 21%）。

登録更新講習は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB 方式にて全国 9 地区を対象に実施し、令和 2 年度更新対象者の内 475 名（更新対象者 562 名、再登録は除く）が受講した（昨年度は 10 都市で実施、受講者 781 名、更新対象者数 922 名、再登録は除く）。なお、今年度は「運用指針」の内容を広く知っていただくことが有益であることから、受講対象を拡大した。その結果、令和 3 年度の更新対象者 470 名（更新対象者 1,616 名）が受講した。

- ②公共工事品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、2件の情報提供を行った（国2件）。
- ③認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を提供した。
- ④資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、33名（更新者の6.9%）が利用した（昨年度59名。更新者の7.6%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	74	65	87.8%
品確（Ⅱ）	77	70	90.9%
合計	151	135	89.4%

(2) 登録更新講習実施結果（令和2年度更新対象者）

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	221 (35)	180 (6)	81.4% (17.1%)
品確（Ⅱ）	341 (102)	295 (11)	86.5% (10.7%)
合計	562 (137)	475 (17)	84.5% (12.4%)
	699	492	70.4%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

## 7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、さらに会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化・促進するため、各地方協会と協力して根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図った。

(1) 組織の充実・強化

国及び地方公共団体における公務員技術者の減少に伴い、会員の減少が続いていることから、全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努めた。
- ② 未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努めた。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努めた。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を9協会に授与し、顕彰した。

令和2年8月に、日本下水道事業団建設技術協会が設立された。一方、12月に松戸市建設技術協会が解散した。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度 対 比
国協会	5,349	5,241	5,229	5,129	5,170	5,451	5,561	110
県協会	37,285	36,926	36,603	36,513	36,363	36,099	35,711	△388
政令市協会	5,031	4,917	4,737	4,538	4,477	4,355	4,117	△238
市協会	10,378	10,233	10,140	10,060	10,121	9,942	9,734	△208
機構・公社協会	4,031	4,015	3,977	4,010	4,006	4,125	4,287	162
本部	27	30	34	34	36	35	53	18
合計	62,101	61,362	60,720	60,284	60,173	60,007	59,463	△544

## (2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により 166 事業に対し支援を行った。

令和 2 年度に企画委員会から報告があった「建設技術関係者の連携交流の推進について」を受けて、地方協会等事業助成制度について対象事業や申請回数、助成金額等の規定を一部改正し、会員相互の連携交流に努めた。

会員の貴重な体験や経験について技術の伝承を図るため、地方協会間を講師派遣の出前講座で結ぶ「伝承プロジェクト」助成制度を活用し、1 事業に対し支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、栃木県内で 9 月頃に開催予定の全国事務局長会議は、開催を中止した。

地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報を提供した。

なお、「基礎から学ぶインフラ講座」については、出版初年度であり、新型コロナウイルス感染症のため、建設技術講習会の開催が少なかったこと、地方協会の活動においても現場研修等の開催が減少しているという状況に鑑みて、各地方協会への技術支援のため、同書を贈呈した（175 協会 3,500 冊）。

## (3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。令和元年度表彰は、谷口賞を森 昌文氏、渥美 雅裕氏、谷口功労賞を 45 名、小沢賞を 44 名、全建功労賞を 279 名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を 1,021 名に授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

## (4) CPD制度の運営



社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建CPD制度について、会員や多くの技術者に利用されるようPRするとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は342名（会員170名、品確技術者164名、その他8名）となった。

また、建設系CPD協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が3件（昨年度13件）あった。

#### (5) 建設系公務員賠償責任保険制度

建設系公務員賠償責任保険制度については、地方協会ならびに会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的なPRに努めた。令和3年3月末時点の加入者は、4,238名（昨年度3,963名）となった。

令和元年度期最終（令和2年7月1日）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (2018年度期最終)	前年比
令和2.5.29	令和2.7.1	39名	19名	3,963名	3,617名	+346

令和2年度期（令和2年8月1日～）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (2019年度期最終)	前年比
令和2.6.30	令和2.8.1	3,538名	-	3,538名	3,963名	-425名
令和2.7.31	令和2.9.1	380名	-	3,918名	3,963名	-45名
令和2.8.31	令和2.10.1	113名	-	4,031名	3,963名	+68名
令和2.9.30	令和2.11.1	42名	-	4,073名	3,963名	+110名
令和2.10.30	令和2.12.1	24名	-	4,097名	3,963名	+134名
令和2.11.30	令和3.1.1	28名	-	4,125名	3,963名	+162名
令和2.12.25	令和3.2.1	24名	-	4,149名	3,963名	+186名
令和3.1.29	令和3.3.1	23名	-	4,172名	3,963名	+209名
令和3.2.26	令和3.4.1	26名	-	4,198名	3,963名	+235名
令和3.3.31	令和3.5.1	41名	1名	4,238名	3,963名	+275名

また、機構・公社等の職員を対象とした建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度を拡充し、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和3年3月末時点の加入者は、237名（昨年度71名）となった。

#### (6) 会員サービス等の実施

①本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5月号において他機関（7社）発行の技術図書（総数216冊）を紹介し、割引斡旋を実施した（延べ55名81冊）。

②会員の死亡等への見舞金（死亡40,000円以内、重傷30,000円以内）の支給を実施した（32件）。

- ③令和 2 年 7 月豪雨で被災した地区に関する地方協会へ支援等を行った（災害手帳の贈呈：延べ 14 協会 185 冊）。
- ④会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、会員の入退会の報告、会費の徴収等に関する事務の改善を図った。
- ⑤全会員を対象に、建設系公務員求償補償サポートと弁護士・医師等電話相談サポートをサービスとする「全建会員安心サポート制度」の運用を 8 月 1 日に開始し、会員サービスの向上に努めた。

## 8. その他

令和 2 年 7 月豪雨で被災した市町村へ災害手帳を贈呈した（延べ 42 市町村 126 冊）。